

特別企画：「神奈川県早慶出身社長企業」の実態調査

慶應出身社長の老舗企業率、全体の 6 倍 ～早稲田出身社長、80 代が占める比率は 慶応、全体の 2 倍～

はじめに

ともに創設から 100 年以上の歴史を誇り、各界に多数の人材を輩出してきた早稲田大学ならびに慶應義塾大学。主にスポーツの分野において「早慶戦（慶早戦）」という言葉が広く知られるが、経済界においても全国各地に多数の社長を輩出している。

帝国データバンクは、2016 年 7 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録）の中から神奈川県に本社を置く「株式会社」「有限会社」6 万 1290 社のデータを抽出。このうち、社長の出身大学が早稲田大学ならびに慶應義塾大学である 1322 社について、信用調査報告書ファイル「CCR」（170 万社収録）などをもとに、代表者の性別、業歴、年売上高、本社所在地、業種、代表者の年齢、就任経緯について集計・分析した。

「早慶出身社長企業」の実態に関する調査は、今回が初めて。

調査結果（要旨）

1. 早稲田大学出身社長企業が 578 社、慶應義塾大学出身社長企業が 744 社を数えた。このうち女性社長は、いずれの大学出身企業においても県内企業全体（7.3%）を大きく下回り 2%前後にとどまる
2. 業歴別に見ると、慶應義塾大学出身社長企業では業歴 50 年以上の企業の比率が高く、なかでも「100 年以上」の老舗企業が 49 社、構成比は 6.6%と全体（1.1%）の 6 倍
3. 年売上高別に見ると、早稲田大学出身社長企業、慶應義塾大学出身社長企業とも「1 億円以上 10 億円未満」が 4 割を占めている
4. 市区郡別に見ると、いずれの大学出身企業においても横浜市中区が最多。同市港北区が続く
5. 業種別に見ると、いずれの大学出身企業においても「サービス業」が 4 社に 1 社の割合で最多。業種細分類別に見ると、早稲田大学出身社長企業では「経営コンサルタント業」（25 社、構成比 4.3%）、慶應義塾大学出身社長企業では「貸事務所業」（38 社、同 5.1%）がトップ
6. 代表者の年齢別に見ると、早稲田大学出身社長企業では「80 代以上」が、県内企業全体及び慶應義塾大学出身社長企業を大きく上回る
7. 代表者の就任経緯を見ると、早稲田、慶應義塾いずれの大学出身企業においても「同族継承」が最も多く、とくに慶應義塾（279 社、構成比 48.7%）では半数近くにのぼる

1. 概況

2016 年 7 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」(146 万社収録)によると、神奈川県の早稲田大学出身社長企業は 578 社、慶應義塾大学出身社長企業が 744 社を数えた。このうち女性社長は、早稲田、慶應義塾いずれの大学出身企業においても全体 (7.3%) を大きく下回り、2%前後にとどまった。ちなみに、『2016 年全国社長分析』(2016 年 1 月 26 日発表)によれば、出身大学別のランキングでは早稲田大学が 3 位、慶應義塾大学が 2 位 (1 位は日本大学)。

性別	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比%	社数	構成比%	構成比%
男性	565	97.8	731	98.3	92.7
女性	13	2.2	13	1.7	7.3
合計	578	100.0	744	100.0	100.0

2. 業歴

業歴別に見ると、早稲田、慶應義塾いずれの大学出身企業においても「50 年以上 100 年未満」が約 3 分の 1 を占める結果となった。また、慶應義塾大学出身社長企業では「100 年以上」の老舗企業が 49 社、構成比は 6.6%と神奈川県企業全体 (1.1%) の 6 倍となり、早稲田大学出身社長企業 (17 社、構成比 2.9%) も大きく上回っている。

業歴	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比%	社数	構成比%	構成比%
10年未満	39	6.7	62	8.3	11.6
10～30年未満	172	29.8	181	24.3	33.3
30～50年未満	171	29.6	182	24.5	33.6
50～100年未満	179	31.0	270	36.3	20.4
100年以上	17	2.9	49	6.6	1.1
合計	578	100.0	744	100.0	100.0

3. 年売上高

年売上高別に見ると、早稲田大学出身社長企業、慶應義塾大学出身社長企業とも「1 億円以上 10 億円未満」が 4 割を占め最多。全体では「1 億円未満」が 53.1%と過半を占める。早・慶を比較すると年売上高 10 億円以上 100 億円未満のすべての区分で、慶應義塾大学出身社長企業の方が社数・構成比ともに上回るが、「1000 億円以上」では早稲田大学出身社長企業の社数・構成比が上回り、規模の大きな企業が目立つ。

年売上高	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比%	社数	構成比%	構成比%
1億円未満	212	36.8	204	27.6	53.1
1億～10億円未満	243	42.2	299	40.5	39.1
10億～50億円未満	78	13.5	161	21.8	5.9
50億～100億円未満	19	3.3	35	4.7	0.9
100億～500億円未満	18	3.1	31	4.2	0.8
500億～1000億円未満	1	0.2	6	0.8	0.1
1000億円以上	5	0.9	3	0.4	0.1
合計	576	100.0	739	100.0	100.0

4. 本社所在地

市区郡別に見ると、全体同様、早稲田、慶應義塾いずれの大学出身企業においても「横浜市中区」が最も多く、「横浜市港北区」が続く。3 位は全体では「川崎市川崎区」、早稲田大学出身社長企業が「横浜市西区」、慶應義塾大学出身社長企業が「横浜市神奈川区」に分かれた。

都道府県別上位

順位	早稲田			順位	慶應義塾			順位	全体	
	都道府県	社数	構成比 %		都道府県	社数	構成比 %		都道府県	構成比 %
1	東京都	4,647	43.1	1	東京都	4,869	42.7	1	東京都	15.7
2	神奈川県	578	5.4	2	神奈川県	744	6.5	2	大阪府	7.4
3	愛知県	446	4.1	3	愛知県	634	5.6	3	愛知県	5.5
4	大阪府	395	3.7	4	大阪府	521	4.6	4	神奈川県	5.3
5	埼玉県	391	3.6	5	静岡県	323	2.8	5	北海道	5.0
6	千葉県	323	3.0	6	埼玉県	307	2.7	6	埼玉県	4.5
7	北海道	290	2.7	7	千葉県	254	2.2	7	千葉県	3.6
8	静岡県	287	2.7	8	福岡県	228	2.0	8	福岡県	3.5
9	福岡県	266	2.5	9	兵庫県	221	1.9	9	兵庫県	3.3
10	長野県	213	2.0	10	広島県	217	1.9	10	静岡県	2.9

市区郡別上位

順位	早稲田			順位	慶應義塾			順位	全体	
	都道府県	社数	構成比 %		都道府県	社数	構成比 %		都道府県	構成比 %
1	横浜市中区	62	10.7	1	横浜市中区	82	11.0	1	横浜市中区	5.4
2	横浜市港北区	33	5.7	2	横浜市港北区	53	7.1	2	横浜市港北区	4.7
3	横浜市西区	32	5.5	3	横浜市神奈川区	52	7.0	3	川崎市川崎区	4.3
4	横浜市神奈川区	31	5.4	4	川崎市川崎区	45	6.0	4	藤沢市	4.1
5	横浜市鶴見区	25	4.3	5	横浜市西区	44	5.9	5	横浜市鶴見区	3.9
5	川崎市川崎区	25	4.3	6	横浜市鶴見区	39	5.2	6	横須賀市	3.8
7	藤沢市	23	4.0	7	藤沢市	34	4.6	7	横浜市神奈川区	3.6
8	川崎市高津区	21	3.6	8	平塚市	28	3.8	8	相模原市中央区	3.5
9	横浜市都筑区	20	3.5	9	横浜市青葉区	20	2.7	9	横浜市都筑区	3.4
10	横須賀市	19	3.3	9	小田原市	20	2.7	10	平塚市	3.1
10	平塚市	18	3.1	9	川崎市中原区	20	2.7	10	厚木市	3.1

5. 業種

業種別に見ると、いずれの大学出身企業においても「サービス業」が4社に1社の割合で最多。業種細分類別に見ると、「経営コンサルタント業」、「貸事務所業」、「ソフト受託開発業」が上位3業種。また、全体では「建設業」（35.9%）が最多で、業種細分類別でも「木造建築工事業」と「土木工事業」が上位にあるが、いずれの大学出身企業においても「建設業」の比率が全体を大きく下回っているのも特徴。

業種	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比 %	社数	構成比 %	構成比 %
建設業	41	7.1	38	5.1	35.9
製造業	112	19.4	141	19.0	12.0
卸売業	113	19.6	141	19.0	11.8
小売業	78	13.5	86	11.6	10.3
運輸・通信業	20	3.5	42	5.6	3.5
サービス業	148	25.6	189	25.4	16.0
不動産業	63	10.9	95	12.8	9.7
その他	3	0.5	12	1.6	0.8
合計	578	100.0	744	100.0	100.0

業種細分類別上位

順位	早稲田			順位	慶應義塾			順位	全体	
	業種細分類	社数	構成比 %		業種細分類	社数	構成比 %		業種細分類	構成比 %
1	経営コンサルタント	25	4.3	1	貸事務所業	38	5.1	1	木造建築工事業	4.0
2	貸事務所業	24	4.2	2	ソフト受託開発	21	2.8	2	不動産代理・仲介業	3.4
3	ソフト受託開発	19	3.3	3	経営コンサルタント	18	2.4	3	土木工事業	2.9
4	不動産代理・仲介業	15	2.6	4	不動産管理	13	1.7	4	内装工事業	2.7
5	他の事業サービス	13	2.2	4	他の事業サービス	13	1.7	5	一般管工事業	2.3
6	土木建築サービス	12	2.1	4	一般貨物自動車運送	13	1.7	6	とび工事業	2.2
7	産業用電気機器卸	10	1.7	7	その他の食料飲料卸	12	1.6	7	一般電気工事業	2.0
8	一般貨物自動車運送	9	1.6	8	旅館・ホテル	11	1.5	8	給排水・衛生工事業	1.9
8	その他の卸	9	1.6	8	不動産代理・仲介業	11	1.5	8	ソフト受託開発	1.9
10	木造建築工事業	8	1.4	8	貸家業	11	1.5	10	塗装工事業	1.8
10	不動産管理	8	1.4					10	貸事務所業	1.8
								10	一般貨物自動車運送	1.8

6. 代表者年齢

代表者の年齢別に見ると、早稲田大学出身社長企業では「80代以上」（60社、構成比10.6%）が、全体（4.4%）及び慶應義塾大学出身社長企業（40社、同5.5%）に比べて多い。他方、慶應義塾大学出身社長企業では、「30代」と「40代」社長は早稲田大学出身社長企業よりも多い。いずれの大学出身企業においても「60代」が全体同様、3社に1社と最多構成比率を占めている。

代表者年齢	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比%	社数	構成比%	構成比%
20代以下	0	0.0	1	0.1	0.1
30代	11	1.9	26	3.6	3.3
40代	52	9.2	71	9.8	18.8
50代	122	21.6	154	21.4	23.9
60代	191	33.8	259	35.9	30.4
70代	129	22.8	170	23.6	19.1
80代以上	60	10.6	40	5.5	4.4
合計	565	100.0	721	100.0	100.0

※ 年齢が判明した企業が対象

7. 就任経緯

代表者の就任経緯を見ると、早稲田、慶應義塾いずれの大学出身企業においても「同族継承」が最も多く、とくに慶應義塾（279社、構成比48.7%）では半数近くにのぼり、全体（30.3%）を大きく上回る。これに対して、早稲田大学出身社長企業では「創業者」（139社、構成比35.8%）が慶應義塾大学出身社長企業（163社、同28.4%）を上回る。

就任経緯	早稲田		慶應義塾		全体
	社数	構成比%	社数	構成比%	構成比%
創業者	139	35.8	163	28.4	48.8
同族継承	150	38.7	279	48.7	30.3
買収	5	1.3	9	1.6	1.8
内部昇格	53	13.7	63	11.0	12.0
外部招聘	18	4.6	23	4.0	2.8
出向	12	3.1	22	3.8	2.6
分社化の一環	11	2.8	14	2.4	1.7
合計	388	100.0	573	100.0	100.0

※ 代表就任経緯が判明した企業が対象

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク 横浜支店 情報部 野島達也

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-0350

e-mail tatsuya.nojima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。